

## 平成21年6月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年11月13日

上場会社名 シンボ株式会社  
 コード番号 5903 URL <http://www.shinpo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 田中 利明  
 (氏名) 水野 泰彦

TEL 052-776-2231

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年6月期第1四半期の業績(平成20年7月1日～平成20年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第1四半期	740	—	20	—	11	—	4	—
20年6月期第1四半期	710	△8.5	14	—	8	—	0	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第1四半期	0.77	—
20年6月期第1四半期	0.10	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	円 銭	
21年6月期第1四半期	3,827	—	2,400	—	62.7	424.17	—	
20年6月期	4,093	—	2,511	—	61.4	443.76	—	

(参考)自己資本 21年6月期第1四半期 2,400百万円 20年6月期 2,511百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
21年6月期	—	—	—	—	—
21年6月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年6月期の業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,673	0.3	112	112.4	112	—	62	—	10.96
通期	3,600	7.0	300	102.4	300	301.6	165	—	29.16

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」、4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」、4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第1四半期 6,140,850株 20年6月期 6,140,850株

② 期末自己株式数 21年6月期第1四半期 480,597株 20年6月期 480,597株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年6月期第1四半期 5,660,253株 20年6月期第1四半期 5,660,253株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当事業年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰、円高の進行、サブプライムローン問題に端を発する金融不安など、経済の先行きに与える影響が懸念されました。また、ガソリンや食料品などの一般消費財の値上がりにより個人消費は冷え込み、さらに9月末には、米国における金融不安を象徴する大手金融機関の破綻、さらには金融不安払拭のための施策として提出された金融安定化法案の成立を巡ってニューヨーク株式市場は暴落し、ここに来て一層景気に対する不安感が増してまいりました。

また、食品業界では、「食の安全」を脅かす事件が多発し、消費者は食に対する不安感から外食離れを起こしております。その結果、外食産業では依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社といたしましては、付加価値の高い製品設備の探求、新市場の開拓、製品仕切価格の見直し等を推し進めてまいりました。また、生産効率のアップ、品質の強化など全社をあげて内外の競争の激化に対処しうる企業体質の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期会計期間における業績は、売上高740百万円、営業利益20百万円、経常利益11百万円となり、四半期純利益は4百万円となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の総資産額は3,827百万円となり、前事業年度末と比較して265百万円減少しました。主な要因は、売掛金の減少(201百万円)によるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債総額は1,426百万円となり、前事業年度末と比較して154百万円減少しました。主な要因は、役員退職慰労引当金の減少(276百万円)によるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産は、2,400百万円となり、前事業年度末と比較して110百万円減少いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少(58百万円)によるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ53百万円増加し、812百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の増加は、63百万円であります。これは、その他負債の増加もありましたが、売上債権の減少が201百万円あったことが主な要因であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の増加は、75百万円であります。これは、定期預金の払戻による収入が129百万円あったことが主な要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の減少は、85百万円であります。これは、配当金の支払額が56百万円あったことが主な要因であります。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年6月期の業績につきましては、平成20年8月26日に発表しました平成21年6月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

###### ① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前事業年度末における実地棚卸高を基礎とした合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

###### ② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当第1四半期会計期間から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	928,924	947,413
受取手形及び売掛金	367,873	563,681
有価証券	101,709	—
商品	187	165
原材料	177,076	147,558
仕掛品	48,009	64,114
その他	187,781	176,154
貸倒引当金	△450	△700
流動資産合計	1,811,112	1,898,388
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	131,168	133,802
土地	627,320	627,320
その他(純額)	84,257	85,061
有形固定資産合計	842,746	846,184
無形固定資産	4,295	4,295
投資その他の資産		
投資有価証券	872,832	1,087,445
その他	316,631	277,121
貸倒引当金	△20,327	△20,327
投資その他の資産合計	1,169,136	1,344,240
固定資産合計	2,016,177	2,194,720
資産合計	3,827,290	4,093,108
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	54,150	67,287
短期借入金	570,000	590,000
未払法人税等	5,884	56,036
引当金	40,300	23,000
未払金	435,098	247,803
その他	111,831	105,790
流動負債合計	1,217,265	1,089,917
固定負債		
長期借入金	49,000	58,000
退職給付引当金	119,674	116,215
役員退職慰労引当金	22,776	299,520
その他	17,643	17,643
固定負債合計	209,093	491,378

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
負債合計	1,426,358	1,581,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金	595,887	595,887
利益剰余金	1,399,936	1,452,205
自己株式	△188,062	△188,062
株主資本合計	2,447,069	2,499,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△46,137	12,474
評価・換算差額等合計	△46,137	12,474
純資産合計	2,400,931	2,511,813
負債純資産合計	3,827,290	4,093,108

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	740,875
売上原価	478,109
売上総利益	262,766
販売費及び一般管理費	242,622
営業利益	20,143
営業外収益	
受取利息	287
受取配当金	2,519
受取賃貸料	2,935
その他	625
営業外収益合計	6,367
営業外費用	
支払利息	1,676
投資事業組合運用損	11,990
その他	1,156
営業外費用合計	14,824
経常利益	11,686
特別利益	
貸倒引当金戻入額	250
特別利益合計	250
特別損失	
投資有価証券評価損	2,240
特別損失合計	2,240
税引前四半期純利益	9,696
法人税等	5,363
四半期純利益	4,333

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	9,696
減価償却費	6,077
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△250
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,500
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,458
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△276,744
受取利息及び受取配当金	△2,806
投資事業組合運用損益(△は益)	11,990
支払利息	1,676
投資有価証券評価損益(△は益)	2,240
売上債権の増減額(△は増加)	201,013
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,189
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,136
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,299
その他	163,326
小計	115,953
利息及び配当金の受取額	2,806
利息の支払額	△1,676
法人税等の支払額	△53,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,534
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△56,739
定期預金の払戻による収入	129,102
有形固定資産の取得による支出	△2,639
投資有価証券の売却による収入	7,423
貸付けによる支出	△3,850
貸付金の回収による収入	1,200
その他	1,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,964
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	690,000
短期借入金の返済による支出	△710,000
長期借入金の返済による支出	△9,000
配当金の支払額	△56,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,625
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	53,873
現金及び現金同等物の期首残高	758,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	812,391

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

#### 6. 品目別売上高

品目	金額(千円)	構成比(%)
製品	233,000	31.4
部材品	130,158	17.6
据付工事	179,300	24.2
その他内装工事	155,488	21.0
商品	42,927	5.8
合計	740,875	100.0

## 「参考資料」

## 前四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年6月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	710,637
II 売上原価	448,244
売上総利益	262,392
III 販売費及び一般管理費	247,840
営業利益	14,552
IV 営業外収益	2,598
V 営業外費用	8,405
経常利益	8,745
VI 特別利益	33
VII 特別損失	105
税引前四半期純利益	8,673
法人税等	8,100
四半期純利益	573

## (2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年6月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税引前当期純利益	8,673
2. 減価償却費	8,400
3. 賞与引当金の増減額 (減少:△)	19,800
4. 役員賞与引当金の増減額 (減少:△)	△8,250
5. 退職給付引当金の増減額 (減少:△)	△8,629
6. 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)	1,950
7. 受取利息及び受取配当金	△892
8. 支払利息	1,535
9. 有価証券評価損	6,870
10. 投資有価証券売却益	33
11. 有形固定資産売却損	105
12. 売上債権の増減額(増加:△)	84,621
13. たな卸資産の増減額(増加:△)	△33,651
14. 仕入債務の増減額(減少:△)	△41,233
15. 未払消費税等の増減額 (減少:△)	1,005
16. その他	△64,898
小計	△24,625
17. 利息及び配当金の受取額	892
18. 利息の支払額	△1,535
19. 法人税等の支払額	△35,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	△60,552

	前年同四半期 (平成20年6月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金の預入による支出	△54,666
2. 定期預金の払戻による収入	126,629
3. 有価証券の取得による支出	△18,267
4. 有形固定資産の取得による支出	△9,047
5. 投資有価証券の売却による収入	161
6. 貸付による支出	△4,500
7. 貸付金の回収による収入	100
8. その他の増減	△10,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,631
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入れによる収入	330,000
2. 短期借入金返済による支出	△330,000
3. 配当金の支払額	△56,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,647
IV 現金及び現金同等物の増減額	△87,567
V 現金及び現金同等物の期首残高	519,679
VI 現金及び現金同等物の期末残高	432,112

## (3) 事業部門別売上高

品目	前第1四半期 (平成20年6月期第1四半期)	
	金額(千円)	構成比(%)
製品	294,803	41.5
部材品	125,353	17.6
据付工事	208,998	29.4
その他内装工事	49,667	7.0
商品	31,814	4.5
合計	710,637	100.0